

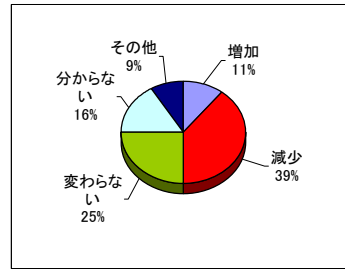
「法曹人口問題アンケート」集計結果(2009年7月31日時点)

回答数	103
回答率	17.5% ※588人として計算

1. あなたの最近の相談や受件数の分量は、どのような増減傾向ですか。

増加	11
減少	41
変わらない	26
分からない	17
その他	9

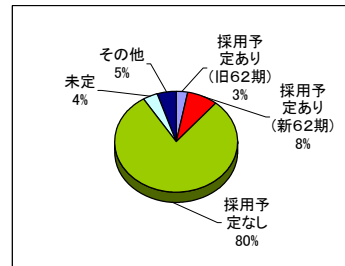
※1



2. 2009年の司法修習終了者の採用予定について
(1) 採用予定がありますか。

採用予定あり(旧62期)	3
採用予定あり(新62期)	8
採用予定なし	80
未定	4
その他	5

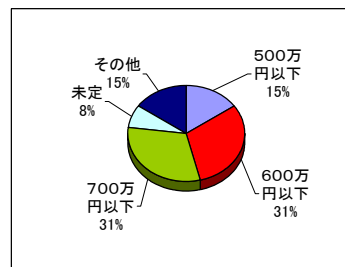
※2



(2) 採用予定ありとされた方はどの程度の給与額をお考えですか。

500万円以下	2
600万円以下	4
700万円以下	4
未定	1
その他	2

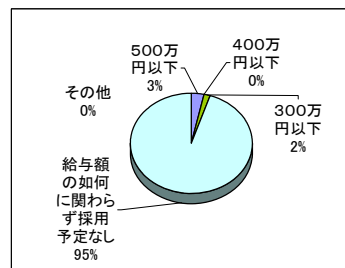
※3



(3) 上記(1)で採用予定なしと回答された方で給与が低額であれば採用したいとお考えの方はどの程度の給与額をお考えですか。

500万円以下	2
400万円以下	0
300万円以下	1
給与額の如何に関わらず採用予定なし	56
その他	0

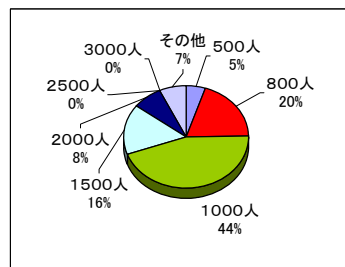
※4



3. 当初の予定では2010年には3000人の司法試験合格者が出るようになっていましたが、2010年時点で希望者のほぼ全員が法曹三者に就職できる司法修習修了者の人数は、どの程度とお考えですか。

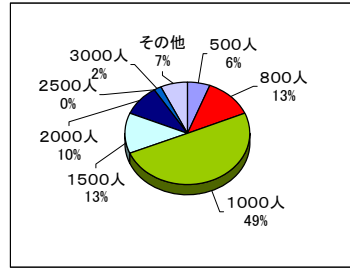
500人	5
800人	20
1000人	45
1500人	16
2000人	8
2500人	0
3000人	0
その他	7

※5



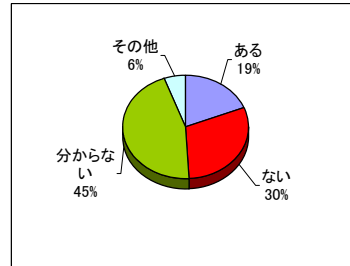
4. 今後5年間程度での司法試験合格者は年間何人程度が妥当とお考えですか（法曹三者以外の他分野への進出の是非と可能性もお考え合わせの上、お答え下さい。）

500人	6
800人	13
1000人	51
1500人	13
2000人	10
2500人	0
3000人	2
その他	7



5. (1) 今後新たに弁護士に需要拡大が望める分野・範囲があるとお考えですか。

ある	20
ない	32
分からない	48
その他	6



(2) 上記(1)で「需要拡大が望めない」と回答された方は、その理由をご教示下さい。

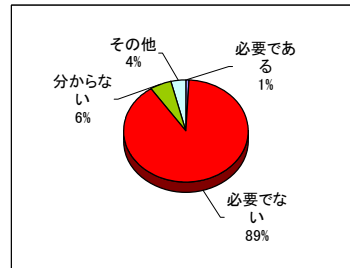
※8

(3) 上記(1)で「ある」と回答された方は、どの分野・範囲に、どの程度の拡大ができるかを、ご教示下さい。

※9

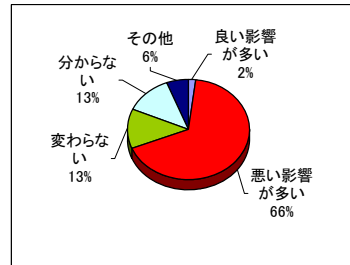
6. 司法試験合格者を年間3000人に増加させ、2018年には実働法曹人口を5万人規模にすることが予定されていますが、2018年に実働法曹人口を5万人規模にする必要性についてどのようにお考えですか。

必要である	1
必要でない	94
分からない	6
その他	4



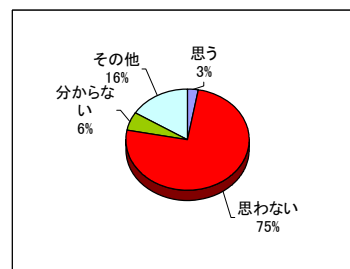
7. 司法試験合格者が年間2500人~3000人に増員された場合の国民生活に与える影響についてどうお考えですか。

良い影響が多い	2
悪い影響が多い	69
変わらない	13
分からない	13
その他	6



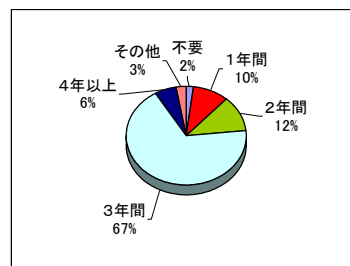
8. 弁護士業務は自由競争に馴染むと思いますか。

思う	3
思わない	79
分からない	6
その他	17



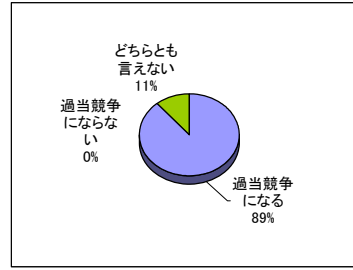
9. 司法修習終了後、イソ弁等としてどの程度の実務的なトレーニングが必要だと思いますか。

不要	2
1年間	10
2年間	12
3年間	70
4年以上	6
その他	3



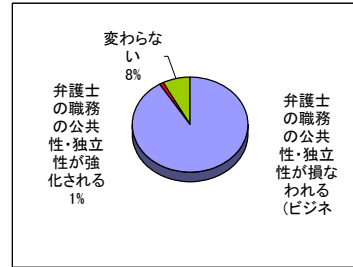
10. 下記のうち、司法試験合格者が2010年に年間3000人に増員された場合の効果として当てはまると思うもの全てにチェックして下さい。

(1) 過当競争になる	89
過当競争にならない	0
どちらとも言えない	11



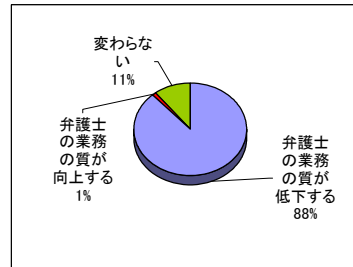
(2) 弁護士の職務の公共性・独立性が損なわれる(ビジネス化が進む)	93
弁護士の職務の公共性・独立性が強化される	1
変わらない	8

※14



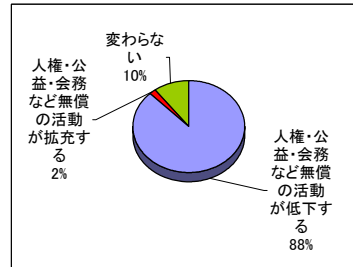
(3) 弁護士の業務の質が低下する	83
弁護士の業務の質が向上する	1
変わらない	10

※15



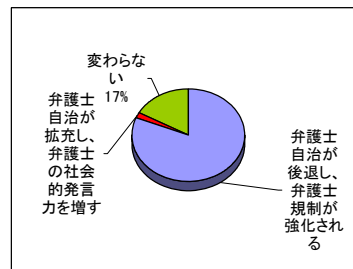
(4) 人権・公益・会務など無償の活動が低下する	86
人権・公益・会務など無償の活動が拡充する	2
変わらない	10

※16



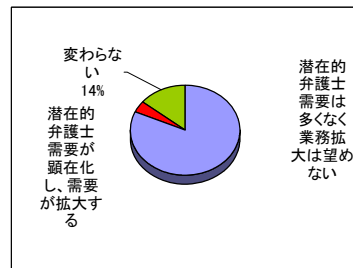
(5) 弁護士自治が後退し、弁護士規制が強化される	77
弁護士自治が拡充し、弁護士の社会的発言力を増す	2
変わらない	16

※17



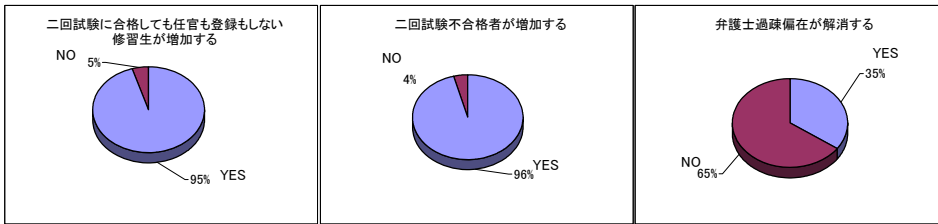
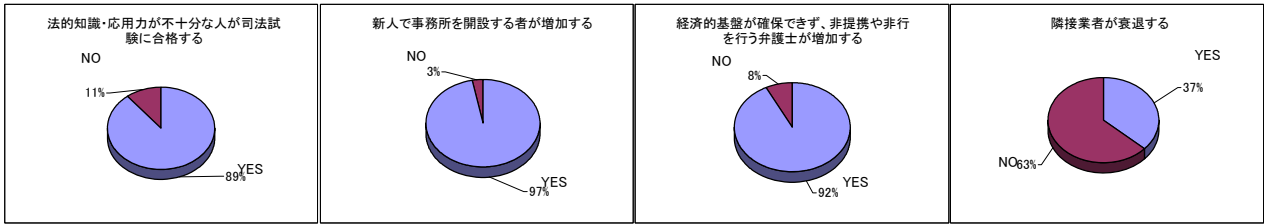
(6) 潜在的弁護士需要は多くなく業務拡大は望めない	80
潜在的弁護士需要が顕在化し、需要が拡大する	4
変わらない	14

※18



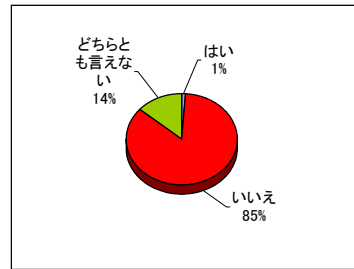
	YES	NO
(7) 法的知識・応用力が不十分な人が司法試験に合格する	82	10
新人で事務所を開設する者が増加する	94	3
経済的基盤が確保できず、非提携や非行を行う弁護士が増加する	86	7
隣接業者が衰退する	33	57
弁護士過疎偏在が解消する	36	68
二回試験不合格者が増加する	90	4
二回試験に合格しても任官も登録もしない修習生が増加する	61	3

※19



11. 司法試験合格者の増大で弁護士の職業としての魅力は増大すると思いますか。

はい	1
いいえ	87
どちらとも言えない	14



12. 当会として司法試験合格者数について人数を入れた意見を発表すべきだと思いますか。
*条件付きの方は、どのような条件が必要かお書きください。

はい	81
はい(但し条件付き)	13
いいえ	7
その他	8

